

21世紀の日本のかたち（111）

2018（平成30）年の秋 時代の変曲期



戸沼幸市

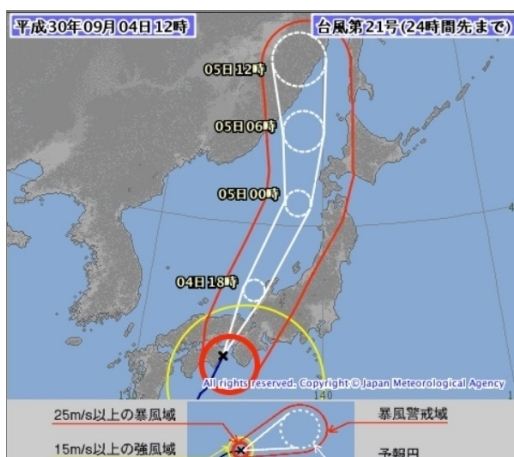
<（一財）日本開発構想研究所 代表理事>

1. 災害と日本列島

・台風21号、24号

25年ぶりといわれる強烈な台風21号（最大瞬間風速 55.3m、高知県室戸岬。1時間雨量 92mm、高知県田野町一気象庁）が9月4日、日本列島に上陸し、四国、和歌山、大阪などに大きな打撃を与えて列島を駆け抜けて行きました。電柱が倒れ、トラック、乗用車が横転、建物崩壊、住宅の屋根、ビルの看板が吹き飛ばす状況がリアルタイムでテレビに大映しされました。

台風21号の進路（予測）

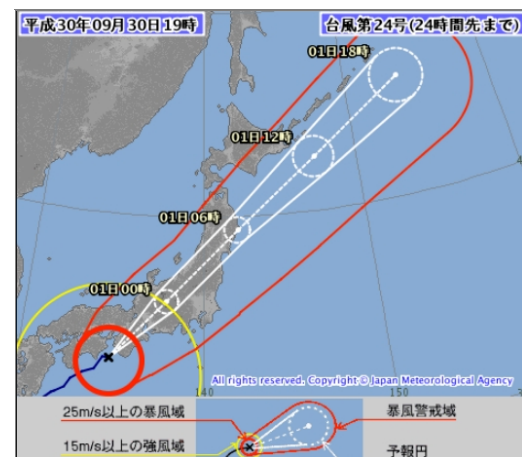


資料：気象庁

西日本の鉄道の運休、停電 31 万戸、住宅被害 1,000 棟超、死者 11 人（9月6日）とは、日本列島恒例の秋台風のもたらした大災害です。大阪湾の人工島、2本の滑走路を持つ関

西国際空港（1994年開設）は陸側とを結ぶ連絡橋にタンカーが衝突し、一時不通となる事故も起きました。多くの外国人観光客を交えた8,000人の空港利用者等が、停電のため照明、空調が止まった状況の中で、不安な一夜を過ごすことになりました（9月5日）。台風時、高潮の問題もあり、空港島の弱点が突かれた図です。

台風24号の進路（予測）



資料：気象庁

台風21号に続いて、台風24号も9月30日から10月1日にかけて日本列島を縦断し各地に爪痕を残しました。死者2名、法面の崩壊による自動車道の不通、工事現場の破損、停電、鉄道の9都県運休、停電16万世帯（9月30日）。首都圏ではJRが9月30日夜から10月1日にかけて全面的に計画運休し、45

万人に影響が出ました。NHKはドローンでの撮影や「SNS」との接続を促しながら、台風24号が日本列島を縦断する様子を一日中リアルタイムで追いかけて、住民、市民と災害情報の共有（英語バージョンもあり）を図っていたのは災害報道の進んだ試みでした。

毎年、秋口に太平洋上に発生する台風が大きく成長し、日本列島を直撃する構図は、日本の位置、地理、地形上、宿命的なものです。この台風はかつての伊勢湾台風（1959年）では、5,000人以上の犠牲者を出しました。今年の台風21号では11人の犠牲者が出ましたが、毎年の台風は、人的被災はなくとも人間の生活環境、農産物などに少なからずの災害をもたらして行きます。

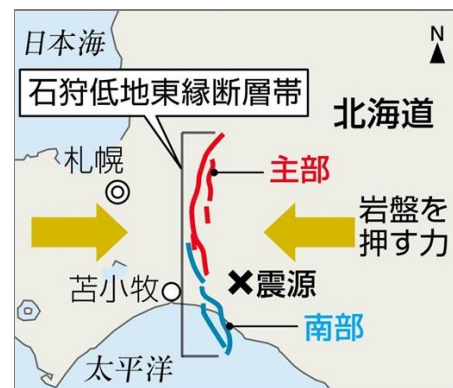
台風はともかくとして、“風”は私どもの日常生活を包んでいる空気そのものです。微風、そよ風、風鈴などは日常生活を柔らかいものにしてくれます。それが強風、暴風、台風となれば、生活風景は一変してしまうのです。台風は年中行事のように毎年、日本列島を襲い、人間側一個人、家族（家）、地域、国に対して持続的に備えをしっかりと築くことを求めて通過して行きます。

・北海道胆振東部地震

9月6日未明（3時8分）、胆振地方中東部を震源とするM7の地震が起き、山裾の厚真町など、大規模な土砂崩れに呑み込まれる大きな災害を引き起こしました。直前までの台風の雨で地盤が緩み、丘陵地の斜面の表層にあった火山灰や軽石が、水分や地震の揺れにより、高速で一気に崩れたのです。被災直後の山肌むき出しの一変した風景写真には唖然とさせられます。札幌市の以前の川筋に造成

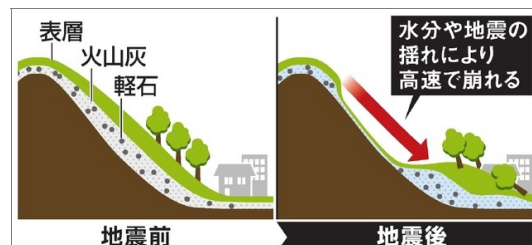
されたベッドタウンも傾きました。

北海道胆振東部地震の震源と断層



資料：朝日新聞（2018.9.7）

厚真町で起きた土砂崩れのイメージ



資料：朝日新聞（2018.9.7）

山肌むき出しの厚真町



資料：朝日新聞（2018.9.7）

山肌が崩れ住宅が巻き込まれた



資料：朝日新聞（2018.9.7）

北海道胆振東部地震の被害

経過	被害概要
9月7日	61市町村、5,700人避難
9月8日	余震100回、18人死亡、19人安否不明
9月11日	死者41人
9月13日	一週間後5,600人避難続く。道内ほぼ全域で停電(295万戸)
9月14日	2市4町(札幌市、北広島市、むかわ町、安平町、日高町)1,390人避難生活
9月20日	被災から2週間後、915人避難生活
10月6日	一ヶ月後、458人避難生活

資料：各種資料から戸沼作成

この地震では発生とともに道内全域295万戸が停電する事態が起きました。北海道発電所最大の苫東厚真発電所が地震で止まり、連続して他の発電所にも影響が及び、道内全域の停電、ブラックアウト(全系統崩壊)が起きました。震災当夜、札幌市も函館市も明かりが消えて、暗闇に包まれておりました。停電により信号機も人命を支える病院の機能も一時停止する事態にもなりました。

現代の居住環境、都市機能の根幹をなす電力について、いかにバックアップ機能が必要かを示す事例となりました。もし、東京にこの事態が起きたらどうなるか。

今度の地震による被害は、人的被害(死者41人)、建物被害14,000棟、被害総額200億円以上、農林水産被害397億円(北海道開発庁調べ)。観光シーズンを迎えた秋の北海道に大きな打撃となり、観光客50万人がキャンセル、損害100億円と見積もられています。国は激甚災害に指定しました。

平成30年の歴史を日本列島の災害史としても記述できます。

日本列島は小さな地震が毎日のようにどこかで起きており、地震大国であることを改めて気づかされます。一度大地震に見舞われた地域は、その復興に数年から数十年を要します

日本列島の巨大地震(平成時代)

巨大地震	発生日	地震の規模等
阪神淡路大震災	H7(1995)1.17	M7 死者6,434名
東日本大震災	H23(2011)3.11	M9 死者15,854名、 不明者3,155名 (1年後)
熊本地震	H28(2016)4.14	M7 死者267人
北海道胆振東部地震	H30(2018)9.6	M7 死者41人

資料：各種資料から戸沼作成

が、東日本大震災はいまだ避難者が7万人を超えております。そして福島原発事故の収束の目処はいまだ立っておりません。

日本列島は地震に加えて台風、豪雨、火山噴火などの自然災害が常態的に起きております。西日本豪雨2018年(平成30年)7月6日では、死者220人以上と報じられています。

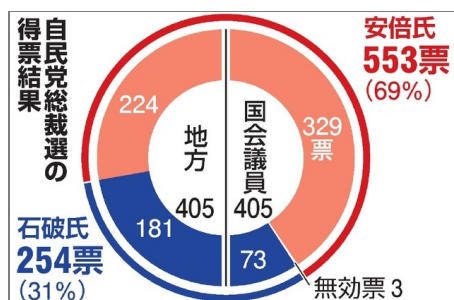
日本列島の人間居住史は、大量死を伴う自然災害との戦いの歴史であるとすらいえます。自然災害との上手な付き合い方、住まいのかたちである家族、近所、近隣、地域、都市、縣市町村などの自治体、そして国、それぞれのレベルにおいて、減災、防災への備えが求められています。国として近未来に予想される、首都直下、南海トラフ地震を視野に入れた、国家、国土構造の組み換えにまで踏み込んだ対応が求められます。

9月28日にはインドネシア中部、スラウェシ島をM7.5の地震と津波が襲いました。ほぼ一週間経った時点でも、被災地は大きな混乱、国難の中にあり、10月10日の時点で死者2,000人以上、行方不明5,000人以上、負傷者2,000人以上(インドネシア国家防災庁BNPB)と報じられています。インドネシア政府は日本に復興支援を求めており、日本として大いに力になってほしいものです。

2. 自民党総裁選挙

9月20日に、事実上今後3年間、日本の総理大臣を決める自民党総裁選挙が行われ、**安倍晋三首相**が、**石破茂元幹事長**を破って選出されました。選挙前の大方の予想では安倍氏の圧勝でしたが、石破氏が議員票の20%近く、党員（地方）票の45%を得ての善戦でした。

自民党総裁選挙の結果



資料：毎日新聞（2018.9.21）

安倍氏は6年間の政権運営の実績の上に、山積する内政、外交問題—少子高齢化に対する社会保障改革、北朝鮮の拉致問題、ロシアとの北方領土問題、アメリカとの経済貿易摩擦問題—への取組みに立ち向かうとしておりました。そして自民党結党以来懸案の憲法9条改正に自衛隊を明記するとしました。

自民党総裁選後の両候補

（左：石破氏、右：安倍氏）



朝日新聞 2018.9.21

これに対して石破氏は安倍氏の抱えた森友、加計学園問題を念頭に、「正直」「公正」をキャッチフレーズに掲げ、人口減少、少子高齢

化時代の対応として、地方創生—中小企業、農水産業の発展、省庁移転、防災省新設などの提案をしました。この秋の自民党総裁選挙は期間がいかにも短く、直面する課題もさることながら、中長期的課題について両者の議論はこれに触れることができないままでした。

人口減少、少子高齢化、災害、エネルギー問題、1,000兆円を超える国と地方の借金問題など、21世紀前半の日本のかたちについて、改めてポスト安倍時代について、自民党に限らず大きな構想を政界においてもおおいに議論してほしいものです。

3. 沖縄県知事選挙

9月30日、台風24号が日本列島を縦断する中、8月の翁長雄志氏の急逝に伴う沖縄県知事選挙が行われました。選挙は「分断の政治から、融和の政治、沖縄経済の活性化」を掲げて、現安倍政権、自民・公明・維新・希望の党などの、全面的、圧倒的バックアップを受けた**佐喜真淳氏**と、「イデオロギーよりアイデンティティ」の理念を掲げ、翁長知事の後継者として「辺野古ノー」を公約とする**玉城デニー氏**の戦いとなりました。結果は、玉城氏が佐喜真氏を8万票余の大差での圧勝でした。

辺野古の美しい海



資料：毎日新聞（2018.10.1）

沖縄県知事選確定得票 (9/30)

得票数	候補者	所属
当 396,632	玉城デニー	無新
316,458	佐喜真淳	無新
3,638	兼島俊	無新
3,482	渡口初美	無新

資料：琉球新報

現在、政府の進めている名護市辺野古埋立てについて、沖縄県は「埋め立て承認の撤回」を求め、政府に対して訴訟を起こす方針を示しておりますが、政府は今回の選挙結果を受けてどのように対応することになるのか。安倍首相は10月1日「政府としては選挙結果を真摯に受け止め、沖縄の振興、そして基地負担の軽減に努めていく」と述べていましたが。

国土面積の0.6%に米軍基地の70%が集中している沖縄の現実に対して、「日本や周辺地域の安全が、人々の不公平感や危険といった重荷の上にあってはならない」といった米紙（ニューヨークタイムズ、10.2）の論評もあります。

10月9日、翁長雄志前知事県民葬が行われました。今回の沖縄県知事選挙の結果は、重い歴史を背負っている沖縄の日本に対する明確なメッセージです。

4. 南北朝鮮首脳平壤会談—南北朝鮮和解への道

文韓国大統領平壤訪問、金北朝鮮労働党委員長と会談

9月18日午前、文在寅韓国大統領が平壤空港に降り立ち、空港で金正恩夫妻に出迎えられました。分断の南北両国首脳はオープンカーに同乗して、沿道の統一旗を手にした10万人の市民の大歓迎を受けている映像が日本にも世界にも流れました。

19日夜には北朝鮮最大級のメーデー競技場で、15万人動員のマスゲーム「輝く祖国」を演じて、北は文韓国大統領一行を大歓迎し、民族和解、融和の想いを熱く伝えておりました。

南北両首脳による3度目の会談は、平壤百花園迎賓館で行われ、平壤共同宣言として二人の署名がなされました。骨子は、朝鮮半島を核兵器と核の脅威のない平和の国家にすること、金正恩委員長は近くソウルを訪問すること、2020年東京五輪に共同参加、2032年の夏季五輪の共同開催誘致に協力すること、などが盛り込まれております。

平壤百花園迎賓館での南北両首脳（文氏と金氏） （平壤共同取材団撮影）



資料：朝日新聞（2018.9.19）

南北首脳が署名した

平壤共同宣言要旨（9月19日）

1. 南北は非武装地帯などでの軍事的敵対関係を終え、朝鮮半島全域の戦争の危険除去と敵対関係解消につなげる。
2. 交流と協力を増大させ、経済を均衡的に発展させる。今年中に日本海、黄海側の鉄道・道路連絡の

- 着工をする。
3. 離散家族問題を根本的に解決する。
 4. 多様な協力と交流を進める。2020年夏季五輪に共同で参加し、32年の夏季五輪南北共同開催の誘致に協力する。
 5. 朝鮮半島を核兵器と核の脅威がない平和の地とするべく、必要な進展を速やかに実現することで認識を共にした。
- ・北側は東倉里のエンジン試験場とミサイル発射台を、関係国専門家らの立ち会いの下、永久に廃棄する。
 - ・北側は米国が6.12米朝共同声明の精神に従い、相応の措置をとれば、寧辺核施設の永久的廃棄のような追加措置をとる用意がある。
6. 金正恩委員長は文在寅大統領の招請により、近くソウルを訪問する。
- (朝日新聞)

南北首脳共同会見での両首脳の発言要旨

- 金正恩氏**「私たち民族の運命は、我々自らが決定するという自主の原則をもう一度確認し、北南関係を時代と民心の要求に応えられるように、一段階跳躍させ、全面的に発展させるための実践的な対策などについて議論した。民族の力は一つの強大な国の基盤になるだろう。私は文大統領に近くソウルに訪問すると約束した。」
- 文在寅氏**「南北は今日、朝鮮半島全域で戦争を起こしかねないすべての脅威をなくすることに合意した。南北は初めて非核化の方策に合意した。とても意味のある成果だ。一つに集まった8,000万人の民族の心の平和の道を開いた。我々が作り上げたこの道を完全な非核化を完成しながら、忠実に実践していかなければならない。私は金委員長によるソウル訪問を要請し、金委員長は近いうちに訪問することを約束した。平壤会談の成果をもとに、米朝間の対話が速やかに再開されることを期待する。」
- (朝日新聞)

今回の北の首都平壤での南北首脳会談では、金正恩委員長の年内ソウル訪問が約束されました。これが実現すれば、南北朝鮮の和解が一層促進されるに違いありません。生身の人間の交流こそ問題の解決の近道です。

今度の南北首脳の平壤会談については、中国、ロシア、米国は好意的なコメントを寄せています。近々第2回米朝会談が行われるとも報じられております。日本は新しい自民党総裁、安倍首相は、南北朝鮮和解の歴史的動

きにどのように加わって行くのか、拉致問題の解決とともに、複眼的に北東アジアの新しい構図を見定めつつ、日朝会談の段取りを早急につくり出してほしいものです。

・2018年のノーベル賞

今年のノーベル（医学生理学）賞に、京都大学の**本庶佑氏**（76歳）が、米国テキサス大学の**ジェームズ・アリソン氏**（70歳）と共同受賞の発表（10月1日）がありました。

本庶博士の発見は、がん免疫細胞にブレーキをかける「PD-1」という分子を発見したこと、これにより免疫チェックポイント阻害剤を使用し、がん細胞を攻撃する仕組みを解明したことだと解説されております。そしてこの発見ががん治療薬「オプジーボ」に道をつけることになりました。

現代の日本人の死因の三本指に入る「がん」治療に、手術、放射線、抗がん剤投与に次ぐ、第4の「免疫療法」に道を開くものと期待されます。「オプジーボ」は、高価で使用効果については限定的であるといった課題もあります。しかし、がん治療に第4の道が開けたことは喜ばしいことです。

今年のノーベル平和賞に、コンゴ民主共和国の医師、**デニ・ムクウェゲさん**（63歳）と、イラクの少数宗教、ヤズィーディー教徒の人権活動家、**ナディア・ムラド・バセ・タハさん**（25歳）、二人の受賞が発表されました。

デニさんは、内戦状態の続くコンゴ東部で、武装組織の戦闘員等によるレイプ被害者数万人の肉体的・精神的治療に従事した功績に対する受賞決定の発表でした。

ナディアさんは、イラクにおける過激派組織「IS」による性暴力の被害者として、I

S被害の実態を、自らの体験を通じて証言しつづけ、現在は国連親善大使として人身売買の実行犯の責任を問うていることに対するノーベル平和賞です。

地域紛争、戦争は、子供や女性に大きな被害を与えます。女性への性暴力は、人間・人権の尊厳を根底から破壊するものです。戦争反対、「平和」こそ、21世紀の日本も世界も人間・人類の願いに違いありません。

5. 2018（平成30）年の秋 時代の変曲期

猛暑の夏に続く今年の日本の秋は、地震と台風による大災害に見舞われました。政治的状況も安倍氏の圧勝と思われていた自民党総裁選で、石破氏支持の地方の風が起こり、地方票はほぼイーブンでした。沖縄県知事選では、翁長前知事の志を受け継いだ玉城デニー氏が選ばれました。あたかも台風のように「辺野古ノー」の社会的渦巻きが起きました。

新しい安倍内閣（第4次）が10月2日に発足しましたが、当面している国内外の日本の政治、経済、社会的課題は、巨大な台風にも似て、これを乗り切るのは容易なことではないと思われまます。少子超高齢化時代、社会保障と1,000兆円を超える巨大債務をどうするか。南北朝鮮半島和解の動きの中で、日本の立ち位置をどこに置くのか、北方領土問題を解決して、戦後から続いている懸案の日本とロシアの平和条約を安倍内閣として締結することができるのか。この3年間で安倍内閣の掲げる地方創生に何らかの成果を見出すことができるのか。

現在、日本が当面している内外の課題は、21世紀の入り口のものであり、安倍内閣の今

後3年間で解決するといったものではなく、21世紀前半、2050年あるいは21世紀中に、動態（体）としての「日本のかたち」に、何らかの安定状況—動的平衡を作り出せるかの大きなテーマです。

・巨大災害

地震、台風、火山噴火などの自然災害は、日本列島に築かれている日本の生活、居住環境の宿命です。自然災害に備える減災・防災については、国民、国としての不断の備えが求められています。高度経済成長期に作られたインフラなどの劣化についての、国として地域、自治体として、総点検が求められています。政府に「防災省」をつくるのも一案です。

首都直下型、南海トラフ地震に備えて、東京一極集中構造、東海道・太平洋メガロポリス構造からの脱却、省庁移転、首都移転、道州制の構築など、21世紀の日本のかたちとして、大きな構想とその実施が改めて求められている事態です。

・人口減少、少子高齢化、家族の素粒子（個人）化

我が国の人口は、2000年の12,693万人から、2004年をピークに劇的に減少しており、国の予測では、2050年には9,515万人、2100年には4,771万人となります。

国家の運営、活力ある社会の維持に、この人口予測にどう向き合うか。少子化に加えて現在、高齢化が進んでおり、この9月15日（敬老の日）のデータでは、100歳以上は69,785人（うち女性61,454人）とのことです。70歳以上は20.7%、65歳以上は28.1%、3,557

万人、日本人の高齢化率、2025年で30%、2036年には3人に1人が65歳以上と予測されているのです。

家族型もかつての三世同居から二世帯（夫妻・子供）へ、更に砂のような素粒子家族（一人）となりつつあります。家族、近所、近隣といった、地域社会の安心・安全な構造をいかに再構成するか。国際化時代、積極的に移民政策を進めるのか、あるいは北東アジアの中で、国を越えた流動性のある生活圏をどのように構想するのか。

・グローバルな経済・産業問題

日本はグローバルな経済活動に一定の位置（GNP世界3位）を占めておりますが、昨今の米国、中国の貿易摩擦など、投資資本によるグローバル市場の不安定化の影響をダイレクトに受けております。米国－日本の場合はどうなるのか。欧州の反グローバル化、自国主義への動向に、日本はどう向き合うのか。市場・資源をめぐる国家間の対立、中国の動きにどう対応するのか。日本政府は、基本的に「竹島、尖閣諸島、北方領土は、日本の領土である」という立場にあるものの、現実には、韓国、中国、ロシアとの領土問題も残っています。

21世紀、国家の枠組みを外した議論をするとうなるのか。21世紀、日本の経済産業構造の姿はどのようなものなのか。世界をつなぐネットワーク情報革命を下支えとして、農業、漁業、工業など産業はどのように展開して行くのか、展開すべきなのか。虚構性を含む情報産業をどう評価するか。昨今の秒単位で乱高下する世界の「株」は21世紀の国のかたちに何を暗示しているのか。

エネルギー問題、地球環境問題などもあり、21世紀の日本は、国として戦争などの破局を回避して、動的平衡状態を如何に築くのか。

2018年（平成30年）の秋は、災害や自民党総裁選、沖縄県知事選、南北朝鮮の急な和解への動きなどがあり、事件に急き立てられるように進んで行くこの時代の変曲期にあつて、改めて大きな構図での21世紀の日本像が求められていることが実感されます。

この節目の時－平成最後、明治150年の時点から、2050年あるいは2100年の日本の国家像、国土像を、未来を背負う若手たちには希望あるものに画いてほしいものです。

(2018. 10. 12)